

事業番号	76
------	----

平成27年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名		新エネルギー導入助成事業						担当部	市民生活部		
	会計区分		一般会計		事業類型	実施計画事業			担当課	環境対策課		
	事業期間		平成13年度		～平成31年度以降			担当係	政策推進係			
	総合計画 分野別計画	主目的	1 安全・環境		4 環境		3 市民の新エネルギーの導入を支援します					
		副目的								実施計画対象	○	
	予算区分		款	2	項	8	目	1	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画		第6次小牧市総合計画新基本計画、第二次小牧市環境基本計画									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)		低炭素社会の形成に向けて、より多くの市民に新エネルギーシステムを導入してもらう。									
内容 (手段)		◆26年度実施内容 【住宅用太陽光発電システム】(平成13年度～) 自己の住宅に設置したものに對し、最大発電能力1kW当り4万:上限4kW(上限16万円)を補助した。 【住宅用太陽熱高度利用システム】(平成21年度～) 自己の住宅に設置したものに對し、強制循環型に5万円、自然循環型に2万円をそれぞれ補助した。 ◆26年度直接経費の内訳 住宅用太陽光発電システム補助金:300件(44,621千円) 住宅用太陽熱高度利用システム補助金:12件(390千円) ◆27年度直接経費の内訳 住宅用太陽光発電システム補助金:370件(59,200千円) 住宅用太陽熱高度利用システム補助金:28件(800千円)										
受益者負担		無										

コスト				単位	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27予算額
	費用	直接経費		千円	88,191	57,746	45,011	60,000
		正職員	従事者数	人	0.30	0.30	0.30	0.30
			人件費	千円	1,578	1,578	1,578	1,578
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	89,769	59,324	46,589	61,578
	対前年比		%		66.0	78.5	132.1	
	財源	一般財源		千円	86,098	55,042	42,732	57,952
		国・県支出金		千円	3,671	4,282	3,857	3,626
		その他財源		千円	0	0	0	0

業 績	活動指標名	単位		H24	H25	H26	H27
	住宅用太陽光発電システム設置件数	件	目標	375	375	370	370
			実績	392	380	300	
	住宅用太陽熱高度利用システム設置件数	件	目標	15	15	28	28
			実績	21	15	12	
			目標				
			実績				
	成果指標名	単位		H24	H25	H26	H27
	太陽光発電システムの普及基数	基	目標	-	-	2,311	2,611
			実績	1,561	1,941	2,241	
			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成26年度の実施結果	事業の達成状況	低炭素社会の形成に向けて、より多くの市民に新エネルギーシステムを導入してもらうことができた。	
		事業実施における課題	平成23年度外部評価対象事業の今後の取組方針で、「太陽光発電システム等の自然エネルギーの普及は、補助金による設置促進効果を検証しながら今後も推進する。」「限られた予算の中で、公平性の確保や他市とのバランスを考慮しながら補助単価の減額を検討する。」「太陽光・太陽熱以外の自然エネルギーに対する補助については、将来的な導入の可能性を研究する。」となっており、検討する必要がある。	
		事業を縮小・廃止したときの影響	住宅用太陽光発電システム、太陽熱高度利用システム設置費に対する負担が大きいことから、助成をすることで新エネルギー普及拡大が促進されている。このことから、新エネルギー促進の減退が予想される。	
	平成27年度の改善内容	27年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	補助単価については毎年度見直しを行っており、結果として平成27年度は前年度と同額実施となったが、引き続き、設置費用の推移や県下市町村での状況等を鑑み必要な見直しを行いながら、限られた予算の中でより多くの市民に新エネルギーシステムを導入してもらえようしていく。	
	平成28年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
		判定理由	国際的な約束となる政府の温室効果ガス削減目標が検討され、今後のさらなる対策が必要となる中、温室効果ガスの大部分を占める二酸化炭素の排出削減に直結する再生可能エネルギーの普及はますます重要となるため、今後も事業を継続する。	
		28年度以降の改善案	太陽光・太陽熱システムに対する補助は継続しつつ、限られた予算の中でより多くの市民に新エネルギーシステムを導入してもらえるよう補助金額の最適な単価を検討していく。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。 補助単価については、設置費用の推移や他市とのバランスを考慮し、常に適正な補助単価となるよう必要に応じて見直しを行うとともに終期設定についても検討すること。